

現代中国と公益の思想

岡崎 雄兒

一、はじめに

隣国中国の台頭が目立つ。二十一世紀は中国の世紀だと言われるようになってすでに久しい。世界経済が低迷する中で、中国は昨年、新型肺炎(SARS)による打撃を受けながらも、国内総生産(GDP)は前年比九・一%増の高い伸び率を達成し、ここ十数年来高度成長を持続させている。安価で豊富な労働力や目覚ましい進歩を見せる技術力は世界各国からの直接投資を引き付けている。そして膨大な人口とそこから生まれる富裕層の増大により、残された最後の大市場と期待する向きもある。

もちろんこうした楽観論がある一方、悲観論も多い。『やがて中国の崩壊がはじまる』(ゴートン・チャン・草思社 二〇〇二年)などに代表される外部の観察者のみならず、国内の研究者も危惧を示している。たとえば『中国経済―越えられない八つの難題』(『当代中国研究』論文選・草思社 二〇〇三年)は、中国が抱える矛盾、問題点をこれでもかと並べ立てており、肯ける点も数多い。それは深刻な財政危機と不良債権問題、所得格差の拡大であり、一向に改善されない雇用問題、すなわち高い失業率と膨大な余剰労働者の存在、さらには環境汚染など広範囲にわたるものである。庶民の暮らしも昔に比べれば格段に向上したが、不満も多い。長い間、社会主義の時代には、「寡(すく)なきを患(うれ)れ」えずして均(ひと)しからざるを患え」(『論語』季氏篇)で良かったが、いまこれは通用しない。一九七八年末に

鄧小平による改革・開放政策が打ち出されて以降、発展の条件のあるところから発展させる「先富論」により、人々の心、組織のあり方は大きく変わってしまった。つまり改革・開放政策のもとで進められた市場経済化は、経済の一般的な発展を促したが、同時に能力や権力を利用できる一部の人たちにとっては短期間に莫大な富を貯えることを可能にした。ここに「公」がなおざりになり、「私」が前面に出ることによるモラル喪失という深刻な事態が起こったのである。「モノ・カネ」の時代から、「ヒト・ココロ」の時代に変わることが期待されるのは、中国も日本も変わらない。本稿では様々な問題のうち汚職やモラルの喪失に対し、為政者はどう対処しようとしているのか、その中で「公益の思想」はどう位置づけられているのかを考察した。

なお公益の公は、「天下為公」（天下を公となす、即ち公共全体のものともみなす）とあるように公益に通ずる言葉である。明治時代に「社会」や「哲学」など多くの日本語が中国に「輸出」されたが、「公益」もその一つと思われる。中国で親しまれている『現代漢語詞典（修訂版）』で、「公益」を引くと、「*gongyi* 公共的利益（多くは衛生救済など大衆福祉事業を指す）」とあるが、実際は次のように用いられ、ほぼ日本語と同じ意味をもつ。

- ① 「多国籍企業による中国で最大の公益的補助金制度」（新華ネット）
- ② 「私立教育授業は公益性事業であり…」（中華人民共和國私立教育促進法）
- ③ 「禁煙を呼びかける公益活動が盛んに展開されている」（人民日報）

二、中国が直面する難題

(一) 汚職問題

役人の贈収賄、公金横領、公費の乱用、公費による奢侈な生活。こうした公益を損なう行為は庶民の激しい怒りを呼び起こしており、テレビドラマ、小説でも日常的に取り上げられている。私欲のために勝手な行政指示や人事を行う。これも公益を損なう行為である。中国では建国三年目の一九五二年に天津市の元共産党委員会書記が汚職で処刑された例があるが、新しい国作りに燃える中で汚職事件はほとんど起こらなかった。それが改革・開放以降、先に述べた「先富論」により金儲けの雰囲気蔓延し、拝金主義の影響で汚職に手を染める役人が続出するようになった。

八七年十一月の中国共産党第十三回大会は改革・開放政策と腐敗の関係を取り上げ、八九年には反腐敗闘争は政府の主要な政策の一つとなった。その後、江沢民総書記（当時）は反腐敗闘争を強化し、九七年九月の第十五回党大会では反腐敗闘争を党の死活をかけた闘いと規定した。

汚職の大型事案としては、二〇〇〇年三月に江西省の元副省長（副知事）が日本円換算約七千万円の収賄罪で死刑執行され、また同年九月には全国人民代表大会の副委員長という副首相級の大物が五億三千万円相当の賄賂を受け取り同年九月、死刑になった。また二〇〇四年二月には収賄罪で死刑判決を受けていた安徽省の元副省長が山東省済南で死刑を執行された。職務上の立場を利用して日本円相当でおよそ六千七百万円を収賄したほか多額の出所不明金を所持していた罪。日本では経済犯で死刑になることはないが、中国では巨額の収賄罪は死刑になる。

二〇〇四年三月に開催された全国人民代表大会では汚職や横領など公務員の犯罪が依然多く、内容的にもその金額が

大きく容疑者の地位が高いという事件が増え、腐敗が一層深刻になっていることが報告された。

(二) 商業道德の乱れ

こうした役人の汚職は庶民のモラルの低下を招き、また商業道德全般の乱れにも繋がっている。偽物の製造と販売、特許や商標権の侵害などは国際的な紛争にもなっているが、一般庶民もそのような偽物製品や劣悪違法商品の横行に憤りの目を向けている。昨年末の『人民日報』紙に河南省鄭州の「放心市場」(安心できるマーケットの意味)で、偽物のVCDや薬品が大量に売られていたという記事があった¹。あまりに偽物が多いので特別に設置された「放心市場」でもこの有り様ではと、人々を嘆かせている。

模倣品撲滅運動が時々展開されるが、もぐら叩きのようなものでなかなか根絶は難しいようだ。また日本でも近年騒がれている食の安全については、中国では十年ほど前から「注入肉」が問題になっている。これは肉や魚を市場で販売する前に、注射器で水を注入し、目方を「水増し」というもの。豚一頭に三キロから五キロの水を注射し、目方を増やして消費者に売りつける例もあるという。このほか食品安全基準を無視し有害化学物質を乱用するなどして食品に加工を施す。たとえば硫黄を使って、ニンジンや生姜、白きくらげを加工する。鶏や養殖魚に成長ホルモンを加えるなどが報道されている。

三、問題克服の方途

このような汚職や商業モラルの喪失（一部はれつきとした犯罪である）に対し、中国政府はどのように対処しているのか、さらに公益を守り、公益を尊重する考えを発揚させるためにどのような方法をとってきたのだろうか。

（一）厳罰に処する

中国では人前で辱めを受けることは大変な侮辱と考えられる。面子を失うばかりではない、己の存在そのものを否定されたことと同じに考える。日本において市中引き回しは時代劇の世界だが、中国ではついこの間まで、市中引き回しはもとより公開処刑も行われていた。引き回しの末、公開して処刑することを中国語では「遊街死刑」という。要は見せしめにし、恐怖心を煽りたて同じような罪を犯さぬようアピールするわけである。

また新聞などの汚職を扱った記事で、「嚴打」という言葉がよく出てくる。これは「嚴格打擊刑事犯罪」の略で、犯罪に対して非常に厳しく対処するということである。一般的にどのような犯罪に対しても、嚴罰で対処し、量刑も日本に比べると非常に重い。先に重大な経済犯は死刑に処されると書いたが、中国の《刑法》《刑事訴訟法》によれば、殺人罪はもとより強姦罪、強奪罪などもみな死刑になるようだ。

近年、先進国においては死刑廃止論が主流になりつつあるが、発展途上国である中国では、ごく最近一部刑法学者による見直し論⁽²⁾が出てきたものの、まだ死刑廃止が本格的検討テーマになる段階ではなく、しばらくはあらゆる犯罪に対し嚴罰を以って対応する、それが犯罪の抑止力になると考えていくのではないか。

(二) 整風運動という方法

整風運動とはもともと共産党員の実想や活動のあり方を点検し、是正するために行なわれる政治キャンペーンで、風とは中国語で態度や習慣を意味する。整風とはそれを正すことである。最初は一九四二年から四五五年にかけて、抗日戦争が対峙段階にあつた時期を利用して、当時の革命根拠地、陝西省の延安で展開された。当時の延安は、中国各地から革命を志す若者たちが多数集まつたが、小市民意識が瀰漫し、革命を働きかける大衆との「そり」が合わず混乱状態に陥つた。

そこで毛沢東が始めたのがこの運動で、要は大衆の中に深く入って行け、大衆の怒りや喜びをよくつかめということなのだ、結果的には思想的にも組織的にも団結を強め大きな成果があつたとされる。作家など文芸方面の人たちを対象に行われた毛沢東の「文芸講話」が典型だが、この運動は建国後の一九五一―一九五二年の三反五反運動（官僚の汚職、浪費や民族資本家などの贈賄、脱税、国家私財の横領などに反対する運動）、さらに六三年の農村における社会主義教育運動などに引き継がれていく。

六六年から始まつたプロレタリア文化大革命も、結局大変な災いを中国にもたらすのだが、当初の意図としては修正主義に対する批判から端を発した整風運動として位置づけられる。さらに一九七六年の文化大革命収束後、七〇年代後半から八〇年代初めに展開されたブルジュア自由化反対などの運動も同じ類である。九〇年代に入ってからキャンペーン化した運動は行なわれていないが、思想工作の強化や思想統一がしばしば強調されるのは形を変えた整風運動と見ることができる。

しかしこうした運動も文化大革命の失敗以降はかつてのような評価は得られず、単なる締め付け、上からの押し付け

ととらえられているようだ。当面の汚職やモラル喪失の問題に対して、こうした運動は効果があるのかどうか。何かと風当たりが強い共産党員が、率先垂範して他の自覚を促す分には異議を挿まれないかも知れない。しかし現在は時代環境が昔とはまったく違ってきている。かたちを変えたにせよ整風運動的キャンペーンは有効性を失いつつあると言えよう。

(三) 愛国主義の活用

中国では愛国心を発揚させる言葉が日常的に頻繁にみられる。たとえば、「我々中国人は炎黃の子孫」という言い方がある。中華民族の祖先といわれる古代伝説中の炎帝と黃帝二人の帝王の子孫という意味で枕言葉的に使われる。華夏文明という言葉も古い文明を誇る時に使われる。また日本でもかつて「神州不滅」などのスローガンがあつたが、中国の新聞にはこの「神州」が頻繁に顔を出す。中国初の有人衛星の飛行船は「神舟」という名前だった。この「神舟」の発音は shenzhou で「神州」の発音と同じ。宇宙船だから「舟」ではなく、「船」を使うべきなのだが、わざと「神舟」を使用し、「神州」に繋がった。

中国革命に生涯を捧げ国父と崇められる孫文は、「中国人は散らばった砂のように結束力がない」と、中国人の「身勝手主義」、団結心の欠如を嘆いたが、人々の心を束ね、規律を保つためには愛国心に訴えるのが常套手段である。

では中国では愛国心を具体的にどのようなように育んでいるのか。中国共産党は一九九四年八月に「愛国主義教育実施綱要」を発表し、「愛国主義教育は、中国の特色ある社会主義公民を生むことであり、四つの現代化を実現し、中華の共同の理想を振興して団結奮闘することである」としてさまざまな面から実施要領を説明している。

また一九九七年六月には「第一次愛国主義教育模範基地」を発表し、天安門広場をはじめ数多くの革命史跡などを指

定して、これら施設の參觀を通じて愛国主義教育を行うよう求めている。さらに愛国主義教育と切り離せないものとして、同時に『公民道德建設実施綱要』を定めているが、ここでは、「見利忘義」（慾に目が眩んで道義を忘れる）や「損公肥私」（公共の利益を損ない私腹を肥やす）など市場經濟化にともなつて生じた悪しき風潮に対し公民道德の發揚を訴えている。もちろん愛国主義教育が有効性をもつ主な対象はやはり兒童・青少年である。⁴

なお愛国主義に関連して、中国はいまだ数千万人単位で貧困人口を抱えているにもかかわらず、莫大な費用を要する有人衛星を打ち上げることは、金の使い方として優先順序を誤っているのではないかという意見がある。この意見は道理があるようだが、一面的な見方であつて、為政者はバラバラな民衆を束ね、愛国心を高めることによる効果は打ち上げ費用をはるかに凌駕すると見ているのである。二〇〇八年の北京でのオリンピック開催、二〇一〇年の上海での万国博覧会の開催もそうした意味で愛国心發揚に大きく役立つものとして期待されている。

当然これらに対ししらけた見方をする層も広範に存在し、筆者自身も現地で見聞しているが、大多数の国民がこれらに鼓舞されることもテレビ報道などを見ているとまた事実なのであろう。

（四）儒教思想の活用

二〇〇三年十二月、温家宝首相は就任後初めて訪米し、ハーバード大学において「目を中国に向けて」と題して講演し、中国の歴史を紹介する中で次のように述べた。

「孔子から孫文まで、中華民族の伝統文化には多くの貴重なものがあり、大衆的で民主的な性格をもつ多くの良いものがある。たとえば仁愛を強調し集団を強調し、「和而不同」（和して同ぜず）を強調し、「天下為公」（天下を公となす）を強調するなどだ。これらの伝統的な美德は、家庭、国家と社会を守りつなぎ、調節する上で大きな役割を果たしてい

る」^⑤

ここには儒教思想への明確な評価が示されている。中国の歴史の中で儒教は王朝体制を支える思想として絶対の権威を保ってきた。しかし周知のように近代に入ってから、その体制教学としての役割に対し厳しい批判が加えられることになった。また一九六〇年代の文化大革命では「批林批孔」（林彪と孔子を批判）運動が展開され、各地の孔子廟が破壊されたりした。^⑥

だがその後、八〇年代に入って孔子評価、儒教評価は大きく変わった。その嚆矢となったのが、一九八二年に南京大学の前学長だった匡亚明が『光明日報』に発表した論文「孔子に対する再研究と再評価」で、孔子を「古今中外に極めて大きな影響を残した歴史的巨人」、「偉大な思想家、教育家、政治家」と高く評価した。

いま中国のめざす社会として、「小康社会」という言葉が盛んに使われる。日本語の「小康」は、通常、重病人が危機的な病状から脱して少し落ち着いた様子を指すが、中国語のそれは、「いくらかゆとりのある社会」というほどの意味になる。そもそもこの「小康社会」は、中国の古典『礼記』にある三世の原理の一段階である「堯舜の世」、「小康の世」、「大同の世」の三段階の間にある小康を踏まえてのものである。

小康の先にあるのが大同である。大同とは大いなる平等、平和という意味であり、大道、つまり大いなる道と同義語でもある。「大道の行なはれしや、天下を公と為し」という文句ではじまる孔子の言葉としてすでに『礼記』の「礼運篇」に書かれて以来、すべての私有制、差別がなく、すべての人々がその平和を楽しむ聖人の世の理想境として、中国人の心の中で描き続けられた夢である。

それが清末時代になると、西欧の近代思想あるいは革命思想と結んで、古代にはなく未来に想定されるユートピア像に転じ、変革の論理として生かされることになる。変法自強を唱えた康有為はその著『大同書』の中で、はるか未来社会の夢として大同の世を幻想した。

孫文も三民主義革命の終局の目標として大同を掲げ、民生主義を大同主義とも言っている。孫文の三民主義の結論は、近代社会主義思想のそれでなく、むしろ儒教の理想とする「大同」思想から来ていると日本人による孫文の代表的な伝記、『孫文伝』に鈴江言一は書いている。

孫文は揮毫を頼まれると、大抵「博愛」の二字か、「天下為公」（天下を公となす）の四字を書いた。孫文が「大アジア主義」と題し神戸で行った有名な講演時に揮毫したのもこの「天下為公」であつた。

毛沢東も、建国直前の一九四九年に書いた「人民民主主義独裁論」の中で、中国はこれから段階をへて階級を消滅させたのち大同を実現することができるようになると述べている。一九五八年から始まった人民公社化運動は、その理想の実現をめざす具体的な実践であつたが、余りにも時期尚早であつた。⁷⁾

二〇〇三年七月一日、胡錦涛党総書記は中国共産党創立八十二周年のシンポジウムにおいて、江沢民の提唱したいわゆる「三つの代表」思想⁸⁾の本質は、「立党為公」（公のための立党）と「執政為民」（民のための執政）であり、「三つの代表」学習の目的は、「全党が人民をさらにうまく導き、中国の特色ある社会主義事業を前進させるためだ」と強調している。⁹⁾

さらに同年十二月二十六日、胡錦涛は、「毛沢東同志生誕百十周年を記念する座談での講話」で、「我々は必ず一切は大衆のため、一切を大衆に依拠し、「立党為公」（公のための立党）、執政為民（民のための執政）を堅持し、絶えず広範な人民の根本的な利益を首尾よく実現、維持、発展させなければならない」と語っている。¹⁰⁾

「立党為公」はもちろん「天下為公」に繋がる言葉であるが、続く「執政為民」とセットにして儒教思想を活用しているようにしているのである。

(五) 市場経済についての考え方

「社会主義市場経済」は、一九九二年十月に開かれた中国共産党第十四回大会における江沢民報告の中で、今後の経済改革の目指すべき目標として示された。以後中国は、政治は社会主義だが、経済は市場主義の道を歩んできた。しかし木に竹をつないだようなこの理論は、結局は行き詰まった計画経済を捨て市場経済を推進するためのものと受け止める人たちが多い。「市場経済」を修飾している「社会主義」が、やがて取り去られてゆくのではないかという見方である。

一九七〇年代からの社会主義の黄昏、決定的には一九九一年のソ連邦の崩壊により、市場経済が勝利し、市場経済万能の時代が到来したかのように見える。だが市場経済は決して万能ではなく、無政府性や弱肉強食的な競争性をもっていることは言うまでもない。そこから雇用不安、失業、社会的な経済格差など様々な問題が生み出されている。

この市場経済の欠陥が金と権力の癒着を生み、汚職腐敗の発生に繋がる。また人びとの意識の上では自己中心主義、拝金主義、享楽主義を引き起こす。中国が取り入れた市場主義経済は、経済全般の飛躍的な発展と同時に、これらによる混乱を招いていることは、すでに述べたとおりである。

中国がいかに市場経済を進めようとしても社会主義の看板を下ろしたわけではないとするならば、このような市場経済の欠点、限界をしつかりと見据え、市場メカニズムでは必ずしも実現できない所得の再分配や福祉全般の向上に努力しなければならないだろう。

特に福祉については、これまで「親方日の丸」ならぬ「親方五星紅旗」で国有企業を中心にそれぞれの機関が担ってきた社会保障システムが崩壊した今、問題は深刻である。国の社会保障制度はまだまだ未整備であり、また雇用も完全雇用どころか潜在的な失業者を数千万人もかかえており、社会保障制度整備と失業対策には真剣かつ早急に取り組まねば

ならない。遅れを取り戻す努力と同時に、市場経済の中で公益の原理を如何に生かすが必要になってこよう。

現在の胡錦濤・温家宝体制が提唱している前述の「立党為公」（公のための立党）と「執政為民」（民のための執政）、さらには「以人為本」（人民がすべての基礎）は、まさに「人民のため」という国民本位の視点や対応が基本になるものであり^①、これは世のため人のための公益に繋がり、共感できることである。

四、まとめ

以上において、筆者は中国における汚職の蔓延、商業モラルの喪失という事態の中で、現執行部がそれを防止・克服するために、どのように対処しようとしているのか、これを（一）厳罰に処する、（二）整風運動による方法、（三）愛国主義の活用、（四）儒教思想の活用、（五）市場経済化についての考え方の確立という五つに分けて考えてみた。もちろんどれが決め手になるといったものでもない。しかしいづれにおいても「公」を如何に尊重するか、主題に合わせて言えば、「公益」が大切なものとして強調されていることを見てきた。特に近年は（四）の儒教思想の活用があらゆる面で出てきているようである。

去る三月十四日に閉幕した第十期全国人民代表大会第二回会議において昨年三月に選出された現執行部は、山積する課題を直視し、これまでの経済重視路線が生んだ社会のひずみに対して正面から向かい合い、「立党為公」（公のための立党）、執政為民（民のための執政）を基本にし、「以人為本」（人民がすべての基礎）という姿勢を示していることは大いに評価し得よう。

指導者によるこのような姿勢は、「苟（いやし）くも其の身を正しくせば、政（せい）に従うに於いてか何か有らん。

其の身を正しくすること能わざれば、人を正しくすること如何せん」（『論語』子路編）ということであり、国民の支持は得られるだろう。

しかし、にも関わらずこうした道徳または仁に基いて政治を行うという「徳治主義」は、社会矛盾が個人の役割、責任に転化され、社会構造の抜本的な改革を後らせることに繋がる心配もある。

腐敗撲滅を達成する方法は、「厳しい取締り」でもなければ、儒教思想を援用した宣伝や教育でもない。そのような精神論に頼るのではなく根本的なシステム改革が必要であろう。そして差し当たりなすべきこととしては、二〇〇四年一月十三日に採択された中国共産党中央規律検査委員会コミュニケ¹²にあるような、①行政審査・認可制度改革、②投資に対する管理と監督を強化、③幹部人事制度改革、④建設事業の入札、商業用地の使用権譲渡、財産権取引、政府調達¹³の四制度の改革などに早急に手を付けるべきだ。

さらにはドイツの社会学者マックス・ウェーバーが『職業としての政治』の中で縷縷述べているように、政治の本質的な属性が広義には「権力」であるとするならば、いよいよ政治改革を進めていくしかない。

最後になるが、筆者は「公」という言葉から文化大革命時の中心的なスローガンであった「破私立公」を想起する。文化大革命の初期に広く叫ばれたこの政治標語は、ブルジュア思想（私）を打破して共産主義の新思想（公）を打ち立てるということだった。

この場合の「私」とは、私心すなわち個人のエゴイズムを指すのだが、むしろ個人の次元だけではない。集团的エゴイズム、派閥主義などとの闘争も重要な課題であった。狭隘な利己心を自ら打ち破り、「公」の立場に立つて行動することが求められたのである。

後に観念的なモラル至上主義だとして否定されたが、近年世の中があまりに金銭万能主義、自己中心主義となり殺伐とした状況になってしまったことから、いまこの「破私立公」が見直されてきたようだ。中国のインターネットサイトで、

「破私立公」をキーワードにサーチすると数十のサイトがヒットする。上からの徳治主義とは別に若者たちを中心に新しいモラルが生まれているのか、それとも単なる尚古趣味にすぎないのか、単純には断定しにくい。引き続き関心をもつてみていきたいと考える。

引用文献・資料

- (1) 『人民日報』二〇〇三年十二月十八日
- (2) 中国人民大学の趙秉志教授などが中国は他国に比べ死刑が多い。時代の流れに従ってもっと減らすべきと主張している。『人民網』二〇〇四年三月十一日
- (3) 筑波大学教育研究科・原田博康ウェブサイトより
<http://www.kyoiiku.tsukuba.ac.jp/shakai/indexold.html>
なお四つの現代化の四つとは、工業、農業、国防、科学技術を指す
- (4) 『人民日報』二〇〇二年一月三十一日
- (5) 『人民日報』二〇〇三年十二月十二日「温家宝在哈佛大学演講演」
- (6) 「批林批孔」運動が意図していたのは毛沢東路線に反対する林彪を孔孟の徒として批判し、彼を非マルクス主義者として断罪することであった。なお雑誌『人民中国』（二〇〇三年五月号）に孔子再評価にともない、山東省曲阜にある孔子を祭った「孔廟」など関連三旧跡が一九九四年にユネスコの世界文化遺産リストに登録されたことなどが紹介されている。
- (7) 毛沢東「人民民主主義独裁論」『毛沢東選集』第四卷 外文出版社、一九六八年 五〇五頁
- (8) 三つの代表とは、中国共産党は、①中国の先進的な社会生産力の発展の要求②中国の先進文化の前進の方向③中国のもつとも幅広い人民の根本的利益をーの三つを常に代表し、正しい政治方針を示して、国家と人民の根本的利益を実現するため努力するというもの。

- (9) 「中国共産党創立八十二周年講話」『人民日報』二〇〇三年七月二日
- (10) 「在紀念毛沢東同志誕辰一一〇周年座談会上的講話」『人民日報』二〇〇三年十二月二十七日
- (11) 小松隆二『公益学のすすめ』慶応義塾大学出版会、二〇〇〇年 八二頁
- (12) 『中国通信』、二〇〇四年一月十五日

なお『人民日報』『人民網』からの引用は拙訳による。

参考図書（刊行年順）

- 鈴江言一『孫文伝』岩波書店、一九五〇年
- 金谷治訳注『論語』岩波文庫、一九六三年
- 新島淳良『現代中国の革命認識』御茶の水書房、一九六四年
- 仁戸田隆『東洋とは何か』東京大学出版会、一九六八年
- 竹内照夫『新釈漢文大系二九 礼記下』明治書院、一九七一年
- 安藤彦太郎編『現代中国事典』講談社、一九七二年
- 仁戸田隆『中国の伝統と革命Ⅰ』平凡社、一九七四年
- 西順蔵編『原典中国近代思想史』第五卷 岩波書店、一九七六年
- マックス・ウェーバー 脇圭平訳『職業としての政治』岩波文庫、一九八〇年
- 陳舜臣『中国の歴史 近現代編第四卷大同の夢』平凡社、一九九二年
- 吉川幸次郎『論語下』朝日新聞社、一九九六年
- 林嘉言『中国近代政治と儒教文化』東方書店、一九九七年
- 天児慧他編『岩波現代中国事典』岩波書店、一九九九年
- 小松隆二『公益学のすすめ』慶応義塾大学出版会、二〇〇〇年

佐和隆光『市場主義の終焉』岩波新書、二〇〇〇年

何清漣 坂井臣之助・中川友訳『中国現代化の落とし穴』草思社、二〇〇二年

横山宏章『中華思想と現代中国』集英社新書、二〇〇二年

佐々木毅・金泰昌編『経済からみた公私問題』（公共哲学6）東京大学出版会、二〇〇二年

樊綱閔志雄訳『中国未完の経済改革』岩波書店、二〇〇三年